

【景気】

- ・ 15 年に入ってから景気は減速感が強まる。
- ・ 生産活動に減速感が強く、今後物価低下による影響も懸念される。
- ・ 消費活動は持直しの動きが続いているが、1 月は勢いが弱まる。
- ・ 人民銀行は預金準備率引下げにより春節前の流動性需要と景気下支えに対応。
- ・ 地方政府は 15 年の成長見通しを引き下げており、+6%成長を見込むところも。

【経済政策】

- ・ 「対外投資」と「対外開放」の拡大を強調する支援政策が多数打ち出された。
- ・ M&A、対外直接投資が活発になっており、中国は純投資国に転じつつある。
- ・ 設備輸出の加速やサービス業向け直接投資の誘致などが目指されている。

1. 景気～再び減速感が強まる

<足元の情勢>

内外需の健闘や株価の上昇などを受けて市場予想を上回る成長となった 14 年 10～12 月期とは幾分異なり、2015 年に入ってから中国経済は、減速感が再び強まった。

1～2 月は、春節の帰省シーズンにより経済活動が低水準となることや、主要指標である工業生産、社会消費品小売総額、固定資産投資が発表されないことから、経済の実態がみえにくい。発表された関連指標をみると、生産活動の指標を中心に減速が示唆された。1 月の製造業 PMI は 49.8 と、12 年 9 月以来の 50 割れ、非製造業 PMI も 53.7 と弱含みの結果となった。さらに、同月の輸出は前年同月比 ▲3.3%、輸入は同 ▲19.9% と、内外需要の鈍化と共に、先行きの生産活動の減速を示唆する数字となった。また、ミクロの動向でも、電力消費をなぞる石炭輸入が前年割れを続けたことや、春以降の需要に備えて在庫を積み増すはずの鉄鋼の生産が弱含みとなったことなどが、基調の弱さを連想させた。

生産活動以外でも弱含みがみられた。雇用・所得環境は、全体的にはなお良好な状況にあるが、新規雇用はもっぱら中小企業や個人事業によって吸収されており、大企業による吸収が弱まっている。1 月の消費者物価は前年同月比 +0.8%、生産者物価は ▲4.3% と低下が強まっており、単価・収益の下押しを通して、賃上げが抑制されることも懸念される（中国では実質賃金もさることながら、名目賃金もマインドへの影響が大きいことに注意）。

資金調達環境は、銀行の預金不足と不良債権への警戒感からくる慎重な貸出姿勢によって、厳しい状況が続いている。国際収支統計によると、14 年 10～12 月期は、経常収支が 611 億ドルの黒字（14 年通年では 2,138 億ドルの黒字）となる一方、資本・金融収支が 912 億ドルの赤字（同 960 億ドルの赤字）と、貿易黒字の増加が資本流出によって相殺されており、かつての貿易黒字増→預金増という構図が封じられている。

一方、消費活動をみると、1 月の自動車販売、不動産販売などで持直しの動きが続いている。但し、14 年末に比べて勢いが弱まっており、不動産販売においては、一線都市（巨大都市）では前年同月比プラスとなったが、二線都市では大幅なマイナスになるなど、二極化した。消費マインドに影響を与える株価も 1 月に入って上昇が一服しており、春節前の利益確定売りで済むのか、不透明感がみられた。

こうした中、中国人民銀行は、春節を 2 週間後に控えた 2 月 4 日に預金準備率引下げを発表した。同行は、春節に備えた流動性の供給が最大の目的と説明しているが、実際には景気への配慮と思われる。

<今後の見通し>

1月～2月に開催された各地の地方人民代表大会では、15年の経済成長率について、山西、遼寧、黒龍江が+6%、北京、河北が+7%の成長を掲げたのをはじめ、総じて慎重な見方が示された。景気の主役である投資についても、28省のうち19省が目標を引き下げ（5省は目標を提示せず）、中でも遼寧は前年比+6%と、14年の目標より12ポイントも引き下げた。

14年後半からの原油・一次産品価格の低下は、輸入支払いの節約、実質所得の押し上げを通して成長を押し上げるとみられているが、1月の動向は、期待成長率の低下やマネーの海外流出などによって、輸入支払いの節約などのメリットが、消費や投資に回らない可能性を示唆したと思われる。

<春節前後の雇用環境>

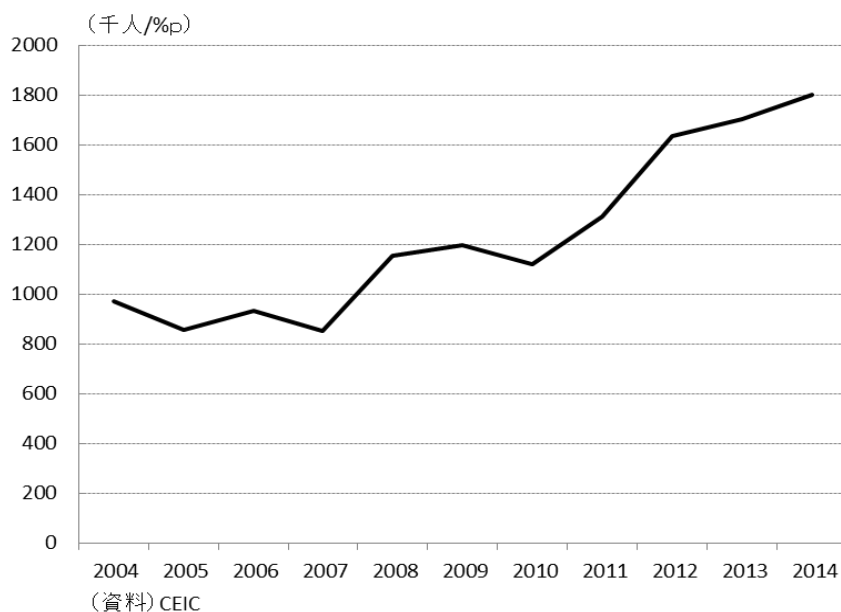
春節を前に深圳市は前年比+12.3%の最低賃金引上げを決定した。同市の引上げ率は全国の目安となっており、政府が分配の改善をなお重視していることを示唆する。

しかし、高い賃上げ誘導は分配政策のみが理由とは言えない。雇用指標をみると、労働需給は引き締まり続けている。人的資源社会保障部は、14年末の都市失業率が4.1%、都市新規就業者数が1,322万人（前年差+12万人）と発表した。これは、成長率が鈍化したにもかかわらず、労働需要が拡大したことを意味する（図表1）。そのうち、高卒以下の都市新規就業者数は、大学卒業者数が約650万人であり、卒業1年後の大卒就職率は凡そ9割であるから、約700万人と推定されるが、これは21世紀初頭の4割弱の水準であり、生産性が大幅に上昇しているとはいえ、労働需給が引き締まりやすくなっていることを示唆する。

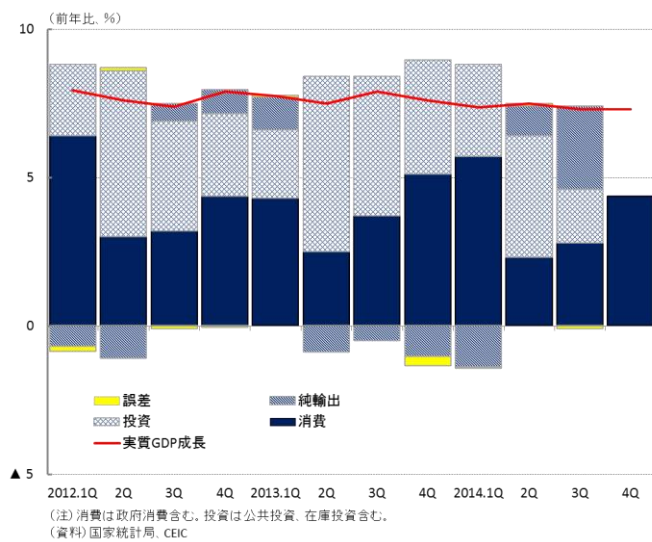
さらに、14年の新規登録事業は前年比+14.2%の1,293万件と、同年3月の商事制度改革などを背景に起業が活発になっており、これが労働需要を刺激している。

このようにみると、成長の鈍化によって、企業の賃上げは難しくなってくるものの、学歴構造の変化、活発な起業、高い人口移動などによる労働需給の引締りによって、まだしばらく高めの賃上げが行われると考えられる。

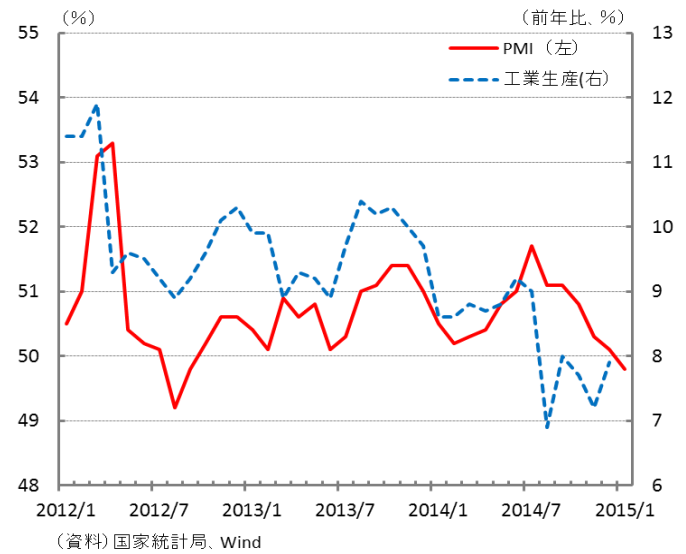
図表1 成長率1%に対する新規就業者数



図表 2 実質 GDP 成長率



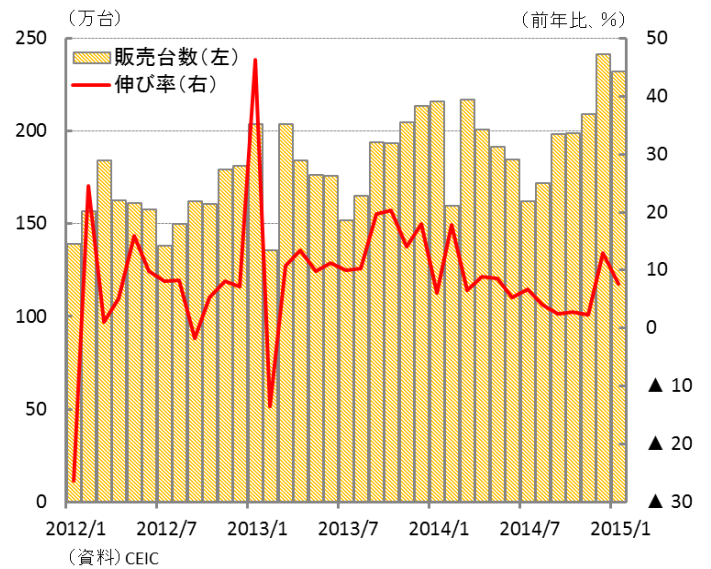
図表 3 工業生産とPMI



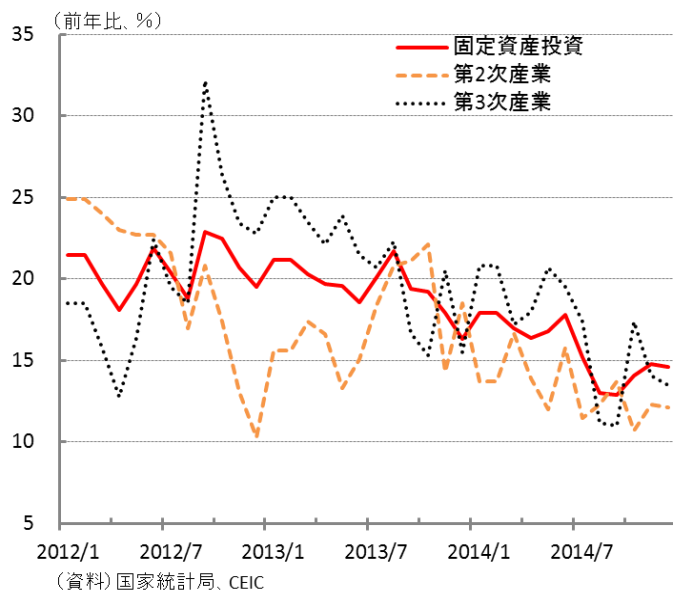
図表 4 社会消費品小売総額



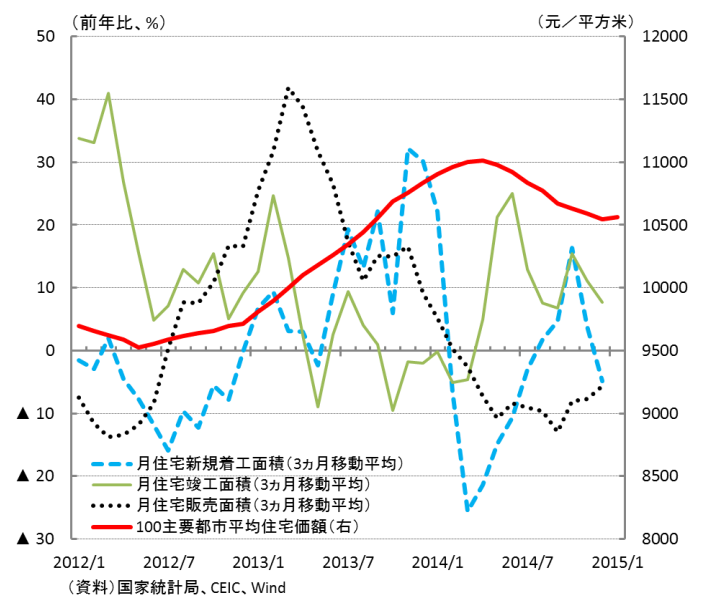
図表 5 自動車販売



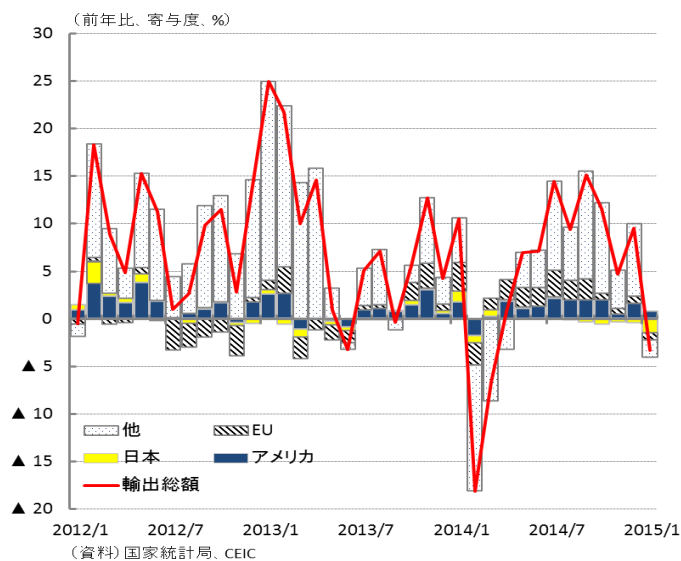
図表 6 固定資産投資



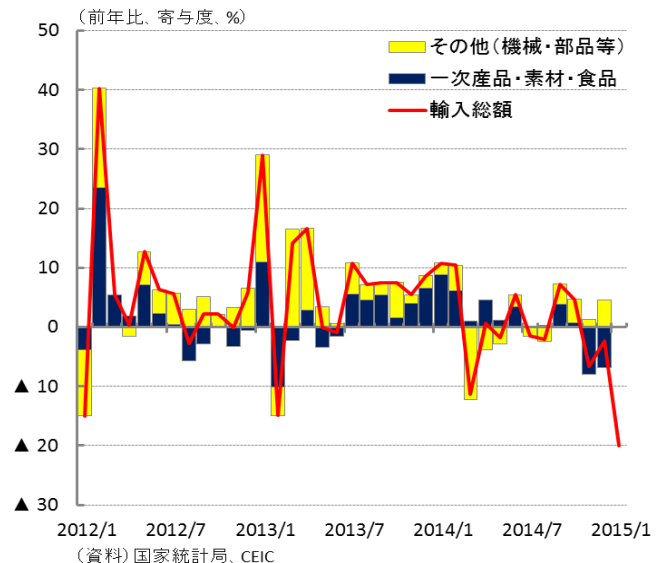
図表 7 不動産



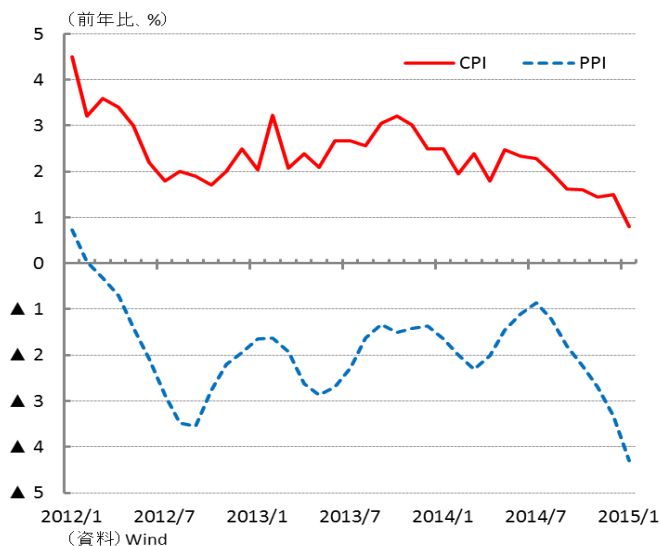
図表 8 輸出(地域別)



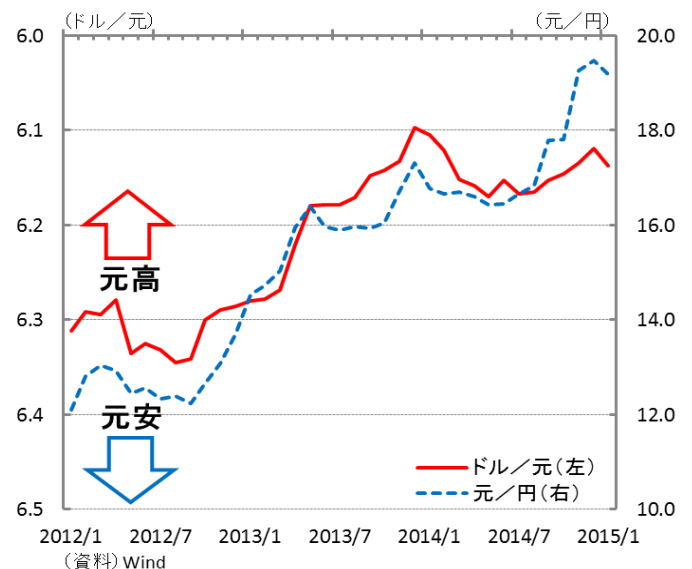
図表 9 輸入(主要商品別)



図表 10 消費者・生産者物価



図表 11 為替レート(対ドル・対円)



図表 12 主要経済指標

		13/1Q	2Q	3Q	4Q	14/1Q	2Q	3Q	4Q	14/11m	12m	15/1m
実質GDP成長率	前年比%	7.8	7.5	7.9	7.6	7.4	7.5	7.3	7.3	-	-	-
工業生産	前年比%	9.5	9.1	10.1	10.0	8.8	8.9	8.0	7.6	7.2	7.9	-
粗鋼生産量	前年比%	9.1	5.7	9.2	6.0	2.4	3.6	0.9	▲3.2	▲0.2	1.5	-
発電量	前年比%	4.2	6.9	11.6	10.1	7.8	7.3	3.2	2.7	2.2	2.6	-
PMI(製造業)	期末	50.9	50.1	51.1	51.0	50.3	51.0	51.1	50.1	50.3	50.1	49.8
完成品在庫	期末	50.2	48.2	47.4	46.2	48.3	47.3	47.2	47.8	47.2	47.8	48.0
固定資産投資	前年比%	20.9	19.3	20.4	17.8	17.6	17.0	13.7	14.5	14.8	14.7	-
住宅	前年比%	20.0	17.2	14.7	14.9	15.0	9.2	5.2	8.9	35.9	-	-
社会消費品小売総額	前年比%	12.6	13.0	13.3	13.5	12.2	12.3	11.9	11.7	11.7	11.9	-
可処分所得(都市)	前年比%	9.3	8.9	10.2	2.5	6.8	9.4	8.7	8.0	-	-	-
輸出	前年比%	18.3	3.7	3.9	7.4	▲3.5	4.9	12.9	8.5	4.7	9.7	▲3.3
輸入	前年比%	8.5	5.0	8.4	7.2	2.0	1.3	1.2	▲1.6	▲6.8	▲2.4	▲19.9
貿易収支	億ドル	435	657	615	905	166	859	1,281	1,495	545	496	-
消費者物価	前年比%	2.4	2.4	2.8	2.9	2.3	2.2	2.0	1.5	1.4	1.5	0.8
生産者物価	前年比%	▲1.7	▲2.7	▲1.7	▲1.4	▲2.0	▲1.5	▲1.3	▲2.8	▲2.7	▲3.3	▲4.3
マネーサプライ(M2)	前年比%	15.7	14.0	14.2	13.6	12.1	14.7	12.9	12.2	12.3	12.2	-
社会融資規模	前年比%	58.5	2.6	▲3.3	▲17.1	▲8.7	22.7	▲38.0	5.1	▲6.9	35.2	-

(注) 網掛けは前期を上回ったもの

(資料) 国家統計局、海関総署、中国人民銀行、CEIC

2. 1月政策・制度動向～対外投資・開放を図る支援政策が増加

輸出・投資主導から消費主導への転換により、高成長から中成長への軟着陸を目指す中国経済だが、春節を前に政府が打ち出した政策では、「対外投資」や「対外開放」に関するものが目立った。

足元の企業の動きをみると、海外に向けた動きが活発になっている。2014年の中国企業による海外企業に対するM&Aは、会計事務所大手のプライスウォーターハウスクーパース（PwC）によると、前年比+36%の272件と、過去最多を記録した。国内のM&Aでも、14年末の二大国有鉄道車両メーカーである中国南車と中国北車の合併計画発表、15年1月末の大手国有原子力発電関連企業である中国電力投資集団と国家核電技術の合併計画発表など、インフラの海外輸出を念頭に置いた動きが目立った。

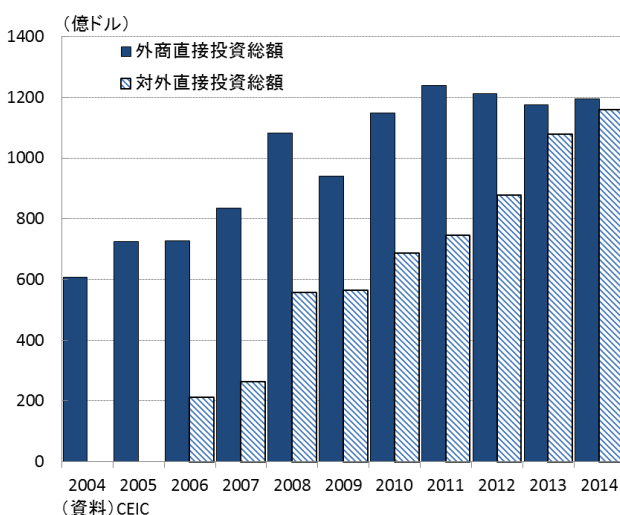
そして、対外直接投資額（金融除く）は、14年は1,029億ドルと、初めて1,000億ドルの大台を突破し、対内直接投資に並んだ（図表14）。中国は対外投資が対内投資を上回る「純投資国」になりつつある。産業別では、資源開発などの鉱業、不動産・小売などの非製造業が従来の主役であったが、足元は製造業も伸びつつある。製造業の対外投資は、国内の人手不足・環境汚染等問題の緩和や、資本財・中間財輸出の誘発による国内の過剰生産問題の改善、生産技術の高度化など大きな意義がある。そのため、政府は、企業の海外進出では、製造業に対する後押しを強めている。1月28日の国務院常務会議では、鉄道、原子力発電、製鉄プラントなど設備輸出の加速を目指した政策が打ち出された。

一方、対内直接投資に関するところでは、産業構造高度化のために、サービス業に対する対外開放が強まった（図表15）。1月9日発表の「上海自由貿易試験区の複製可能な試験的改革の経験の普及に関する通知」では、サービス業を中心に、20項目以上の改革の経験が、全国（特に天津、福建、広東）で実施されることとなった。同月14日の国務院常務会議では、対外開放の重点領域として、金融、教育、文化、医療等が重点領域として挙げられた。さらに、同月19日には、商務部が「外資投資法（意見聴取稿）」を発表し、従来3つに分けられていた外資投資に関する法律を1つにまとめ、統一的、かつ透明な投資環境を作っていく姿勢が示された。

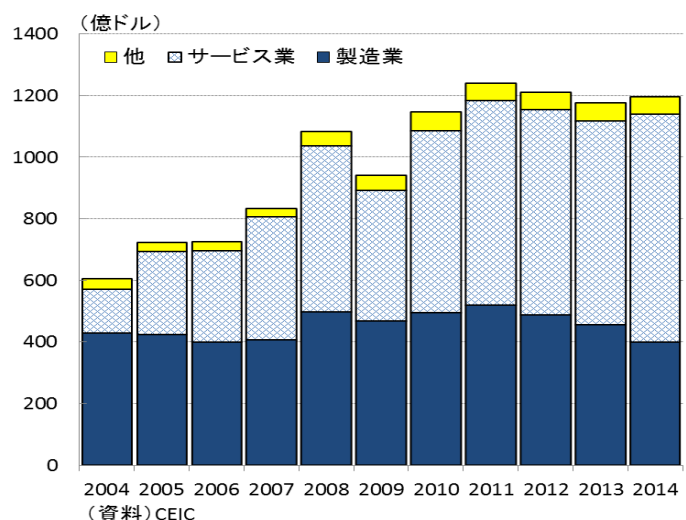
国連貿易開発会議（UNCTAD）が同月29日に公表した「世界投資観測報告」では、14年の対内直接投資は1,196億ドル（前年比+1.7%、金融業を含む）と、世界の直接投資が8%の縮小となるなか、中国は増加を続け、初めて受入額世界一になった。そのうち、サービスへの投資は全体の55.4%と貢献の過半を占めた（製造業は33%）。

中国の改革は、「外需から内需へ」が一つの方向性であるが海外に関することでも、改革の及ぶところであり、改革の激変緩和のための外需、改革の担い手としての外資への期待は大きい。今後、第12次5か年計画の締めとして、第13次5か年計画に弾みをつけるために、習近平政権は改革を強めてくると思われるが、そのなかで、外需、外資、自由貿易区を重点とした「対外開放政策」が次々と打ち出されると期待される。

図表13 対中投資と中国対外投資の推移



図表14 製造業・サービス業における外資投資額の変化



図表 15 主要マクロ政策・制度動向

		日程	内容
会議	国務院 常務会議	7日	①行政審査方式の改革の方向性が確定: 1) 受理の一本化、2) 期間内処理、3) 正規の処理、4) 処理の透明性、5) ネット上での処理、という5つの方向性が決定される。
		14日	①「国家新興産業創業投資引導基金」の設立: 新興産業及び既存産業の発展を加速させるため、既存ファンド「中央財政戦略新興産業発展專項引導基金」等を統合し、総規模400億元の「国家新興産業創業投資引導基金」を新しく設置する。 ②サービス貿易の発展への後押し: 1) 物流、通信、開発設計、省エネ等の領域における企業の大規模化、2) ハイテク・高付加価値なサービス貿易の比率の向上、3) 新技術を活用した新たなサービス貿易プラットフォームの建設、4) 金融、教育、文化、医療等、サービス分野における開放の促進などを図る。
		28日	①国産設備の海外輸出を加速: 鉄道、原子力などを中心に、国際市場を開拓する。対外協力モデルを刷新し、第三国に対する大型設備輸出を加速する。鉄鋼・非鉄金属・建設材料・繊維などを重点業種として、国産設備を国際市場に対応させたいうで、国際市場において川上から川下まで幅広い分野で生産ラインを建設する。対外請負工事、対外投資を通じて、通信、電力、工事機械、船舶などのプラント設備の輸出を推進する。海外でのM&Aや海外研究開発センターの設立を通して、グローバルな経営能力を高める。海外進出支援策の健全化、リスク管理・緊急対応能力の強化、海外現地における企業責任の実現を図るなどを今後の重点課題として強調。 ②「大衆起業空間」の発展を支持する政策措置: 創業・イノベーションの促進に、新たなプラットフォームの構築を決めた。
	中央政治局 局会議	23日	「国家安全戦略綱要」を審議・採択した。また、全国人民代表大会常務委員会、国務院、全国政治協商会議、最高人民法院、最高人民検察院党组による活動報告を聴取したほか、2014年の中央八項規定の執行状況に関する報告を聴取、風紀改善の今後の業務方針を検討した。
	人民銀行 工作会議	8～9日	2015年の金融政策の主要任務を次のように提起した。①党18期4中全会の精神を貫徹し、金融法治体系を全面的に強化する、②安定的な金融政策を引続き実施する、③実体経済に対する金融支援を増やし、資金調達コストを更に引き下げる、④金融の改革開放を早急に推進する、⑤人民元のクロスボーダー使用を拡大する、⑥金融市場の協調的な発展を促進する、⑦総合的な措置を採用して地域的・システミックな金融リスクが発生しないことを確保する、⑧国際的な経済・金融政策の協調とルール制定に深く関わる。⑨金融のサービス・管理の近代化を着実に推進する、⑩人民銀行系統組織における党建設を着実に推進する、⑪政策の実施と内部管理にしっかり取り組む。
文件・ 決定	国務院	4日	「知的財産局等の単位による国家知的財産戦略行動計画(2014-2020年)の発表に関する通知」を発表した。同通知は次の段階における国家知的財産権戦略の指導思想、主要目標と行動措置を明確し、2020年までに高レベルのイノベーションの促進、知的財産の運用や保護の強化といった目標を掲げる。
		12日	「中央財政科学計画(専科、ファンド)管理改革方案に関する通知」を発表した。同通知は、開かれていて、統一的な国家科学技術管理プラットフォームを建設し、研究者のイノベーションに対する情熱を最大限に引き出すことによって、社会的生産力の向上や総合的国力の向上等を図る、としている。
		14日	「環境汚染第三者治理の推進に関する意見」を発表した。意見によると、工業園區など工業が集積する地域では環境サービス会社を導入して、地域内で一貫した環境対策が集中的に図れるようにする。環境サービス会社の導入に向けた支援策も盛り込み、条件に合う地域の環境事業に対しては、中央財政から補助金を支給するほか、税制面や資金調達面の優遇措置も検討する。
文件・ 決定	国務院	16日	「アウトソーシングサービス産業発展加速に関する意見」を発表した。同意見では、今後三年間で世界最高レベルのアウトソーシングサービス企業を育成し、また、国際サービスアウトソーシングを年平均25%の成長率で伸ばしていくことなどを目標として掲げた。具体的には、政策誘導、国際的なコラボレーションの深化、財政支援の拡大、税収優位政策の実施等の6項目。
		21日	「財政ストック資金活性化に関する通知」を発表した。財政の作用効率の向上、活性化の具体的措置として、一般公共予算の繰越・未執行資金の整理、政府基金の予算繰越資金の整理等、合計10項目が挙がる。
		23日	「農村財産権移転取引市場の健全な発展の引導に関する意見」を発表した。同意見は、農村財産権移転取引市場発展の基本原則、取引形式、取引内容、取引主体等について規定した。
		26日	「中期財政計画の管理・実行に関する意見」を発表した。同意見では、中期財政計画は3年編成とされ、1年目の計画は当該年度の予算を拘束し、後期の2年は中期の方向性に沿って当該年度の予算を計画する。計画の内容は、①今後の財政収支予測、②現状の財政収支の問題分析、③財政収支政策改革プラン策定、④改革後の財政収支見積りの4つ。

		日程	内容
文件・決定	国務院	29日	「上海自由貿易試験区コピー可能の改革試点経験の普及に関する通知」を発表した。同通知によると、投資、貿易、金融、サービス、行政の監督管理に関する22の改革を遅くとも今年6月30日までに実施する。また、6項目の制度改革を全国に100カ所余りある税関特殊監督管理区域で同日までに実施する。
		30日	「クラウド技術の発展による新たな情報産業業態の育成に関する意見」を発表した。同意見では、2017年までに、重点領域におけるクラウド技術の運用を深化し、クラウド計算産業バリューチェーンを確立することや、2020年までに、クラウド技術運用を普及し、国際的にも先進的なクラウド技術を有する企業を育成することなどを目標として掲げる。
	商務部	19日	「中華人民共和国外資投資法(意見聴取稿)」を発表した。同法の策定により、外資に関する3法律が1つになる。今後の外資による投資を規範化する基本的な法律になるとされる。
	中国人民銀行	16日	三農関連と小規模・零細企業の資金調達コストを下げるため、金融機関に対して500億元の再貸出枠を設けると発表した。500億元のうち、200億元が三農関連、300億元が小規模・零細企業向け。
		21、22日	中国人民銀行は、21日、22日に中期貸出制度(MLF)を通じて供給した資金のロールオーバー等を実施した。また短期金融市場に向けて期間7日のリバースレポの供給等を通して合計4000億元超の資金を市場に供給した。

(出所) 中国政府網、日刊中国通信、新華社等の情報より丸紅経済研究所作成

図表 16 主要産業動向整理

業界	内容	時間・情報源
国内 インフラ	国家発展改革委員会は陸上風力発電設備からの電力買取価格を1kw/h当たり0.02元引き下げた。	9日・NNA.Asia
	国家电网の年度工作会议によると、15年に同社の送電網建設投資計画は前年比+24%の4,202億元、前年差+800億元。14件の送電プロジェクトを着工する予定。また、年内に50基の次世代スマート変電所を完工し、6,000万個のスマート電気メーターを設置する。海外事業では、ロシア、カザフスタン、パキスタンで超高压送電線建設の準備作業を始めるほか、海外での直接投資を推進する計画。	19日・ 毎日経済新聞
環境 ・ 資源 ・ エネルギー	四川森泰能源投資は、四川省宜賓市でシェールガスの液化事業を開始した。中国でシェールガスの液化事業に乗り出したのは四川森泰が初めて。1日当たりの生産能力は7万m ³ 。1月中旬にも宜賓市内で2カ所目のシェールガス液化工場を着工する計画で、1日当たりの生産能力は30万m ³ を計画。	8日・ 上海証券報
	財政部と国家税務総局は1月13日から、石油製品に対する消費税を引き上げた。ガソリン、ナフサ、潤滑油などは、現行の1リットル当たり1.4元から1.52元に、ディーゼル油、ジェット燃料、灯油は同1.1元から1.2元に引き上げられた。今回は14年11月以来の3度目の引き上げ。	12日・国家税務 総局公式サイト
	上海市政府は、新華中融投資有限公司等10社の出資による上海石油天然ガス取引センターの建設を承認したと発表。天然ガス現物取引センターの建設は、エネルギー改革を推し進め、価格の市場化を推進する重要な一歩と評価されている。	13日・新華社
	福島原発事故以後、延期されていた中国沿海地域での新たな原子力発電所の建設が、3月までに再開される見通し。11～20年の原発計画、20年までに原発の設備容量を5,800万kw、建設中設備容量を3,000万kw以上とする目標が示される。稼働中の原発は22基、約2,029万kw、建設中は26基、約2,800万kw。20年に目標を達成するには、15年に8～9基の着工が必要となる。	19日・ 毎日経済新聞
	10年6月から建設が始まった中国ミャンマー原油パイプラインが、1月30日に本格稼働する。設計年間輸送力は2,200万トン。	28日・新華社
	発展改革委員会は「原油加工企業商業原油在庫運行管理に関する国家発展改革委の指導意見」を発表。今後、全ての原油加工企業は、1日平均加工量の15日分以上の原油を備蓄しなければならない。国際石油価格が1バレル130ドルを超えた場合、在庫を減らすことが出来るが、10日分以上の原油を備蓄しなければならない。	28日・新華社
貿易 ・ 対外投資	商務部は1月1日から、輸出入に許可証が必要な商品の15年度版リストを公表した。輸出ではトウモロコシや小麦、綿花、石炭、原油、冷凍肉、レアアース(希土類)、自動二輪車など合計48品目。輸入では一部の旧型機械電気設備とオゾン層を破壊する物質の2品目。	1日・商務省
	中国鉄道大手の中国北車傘下の北車(米)公司は、米マサチューセッツ州湾交通局と、ボストンの地下鉄車両284台、総額41億1800億元の受注契約について調印した。中国の軌道交通車両による初めての米国進出。北車は米国での研究開発拠点の設置や米国人労働者の募集等により、「現地化」生産の実現を目指す。	26日・新華社
	中国政府は、エチオピアの首都アディスアベバで、アフリカ連合と中国アフリカインフラ建設協力の覚書を締結した。「アジェンダ2063」というビジョンの中で、中国はアフリカ諸国に対して、鉄道、道路、地域航空、工業化への協力を強化し、アフリカ諸国の一体化を促進するとしている。	27日・新華社
食品 ・ 農業	農業部の余欣栄次官は「ジャガイモ主食化戦略シンポジウム」で、今後三大主食(コメ、小麦、トウモロコシ)の栽培面積を減らさないことを前提に、ジャガイモの栽培面積を拡大するを強調。現在の8,000万ムーから1億5,000万ムーに拡大し、1ムー当たりの生産量を2トン以上に増やすとした。	6日・新華社
	山東、河北、内モンゴル、広東等地で、「牛乳捨て牛を殺す」現象が起きている。飼料価格の高止まり、人件費の上昇、生乳価格の下落、輸入粉ミルク人気などが要因。	19日・新華社
機械	三井物産メタルズは、吉林省の金属加工企業「吉林利源精製」と都市鉄道車両製造事業で協業する。14年2月に日本の鉄道車両生産技術を提供することで合意。利源精製は同年12月、天津市に年産1,000両の新工場を整備するため、第三者割当増資により30億元(570億円)を調達することを決定。	13日・ABT
	全長1,262キロの北京～上海高速道路に、中国初の都市間電気自動車用充電ステーション網が整備された。平均50キロ間隔で合計50個が設置された。中国电网は20年までに8本の主要高速道路、総延長1万9,000キロに充電ステーション網を整備することを計画している。	15日・新華社
	中国公安部交通管理局は、エンジン付き車両保有台数が2億6,400万台に達し、そのうち自動車が1億5,400万台になったと発表。自動車保有台数100万台以上の都市は35都市、そのうち、北京、成都、深セン、天津、上海、蘇州、重慶、広州、杭州、鄭州の10都市では200万台を超えた。	27日・新華社

業界	内容	時間・情報源
電子・情報	工業情報化部は、上海自由貿易試験区内におけるオンラインデータ処理・取引処理業務の外資出資比率制限を撤廃し、外資全額出資を認めるとを発表。今後はさらに電子商取引の外資参入制限が徐々に解除される模様。	13日・新華社
	電子商取引大手の京東が広東省連州に初めて大型家電量販店の実店舗をオープン。農村の消費者が製品を直接体験できるようにした。京東は今後3年間に全国の農村部に数千店舗を開くとしている。既に、大手家電メーカーの蘇寧が13年から全国の三、四線都市で1,000余りの販売・物流拠点を展開。アリババも14年末に今後の3～5年間に100億元を投じ、全国に1,000の県レベル運営センター、10万の村レベルサービスセンターを設ける計画を正式に発表。	15日・新華社
	工業情報部が情報関連消費喚起のための試験地リスト第2弾を発表した。上海のほかに、河北省の白溝新城、山西省の長治、内モンゴルのオルドス・満州里、遼寧省の本溪などを選定。ブロードバンドや4Gなどの情報インフラ施設の建設、スマート情報製品の開発新型情報消費モデル事業の育成といった取り組みを試験地で推進する。	15日・NNA.Asia
	中国のタクシー配車アプリ市場を二分している会社の1つ、アリババの「快的打車」は、ソフトバンク、アリババグループ、タイガグローバルマネージメントの三社から合計6億ドルの技術開発資金を調達。現時点まで、タクシー配車アプリは約300の都市に広がっており、登録利用者は約1億5,400万人。	15日・新華社
	工業情報部発表の14年の第4世代移動通信(4G)ユーザー総数は9,728万人。モバイルブロードバンドのユーザーは累計5億8,300万人、移動電話ユーザー総数の45.3%。	27日・新華社
不動産	中国指数研究院によると、14年全国300都市で売り出された土地は13億5714万m ² 、前年比▲24%。取引が成立した土地は10億2,830万m ² 、前年比▲31%。土地譲渡金は前年比▲28%。一線と二線都市は潜在的需要が旺盛であり、住宅価格は一定の上昇圧力に直面。一方、三、四線都市は需要が低迷し、住宅価格は下落が続く見込み。	6日・新華社
小売・サービス	財務部、国家税務総局は一部の文化サービス輸出と高齢者ケア機関が提供するサービスに対して営業税を免除すると発表。1月から適用。	1日・国家税務総局
	14年の速達配送業務は前年比+52%の140億件、世界第1位。業務収入は前年比+42%の2,040億元。	6日・新華社
	14年のぜいたく品市場は前年比で▲1%(13年同+2%、12年同+7%)、反腐敗やぜいたく禁止令が影響。中国の消費者が購入したぜいたく品の70%は海外からの購入。14年の市場規模は、550億元～750億元。	22日・新華社
	商務部によると、14年のオンライン小売販売額は前年比+49.7%増の2兆8千億元。小売企業5,000社のうち、オンライン小売の成長率は前年比+33.2%。専門店、スーパー、百貨店の成長率はそれぞれ5.8%、5.5%、4.1%で。ショッピングセンターは前年比+7.7%。内容別に、映画の興行収入が同+36.2%(296億4千万円)、観光総収入が同+11%(3兆2,500億元)、海外旅行者数は初めて延べ1億人を突破。	26日・人民網
他	伊藤忠商事は、タイの「チャロン・ボカパン」(CP)グループと共同で、国有コングロマリット「中国中信集団」(CITIC)傘下企業「中国中信」(香港)に、計803億香港ドル(1兆2,040億円)を出資。伊藤忠側の出資はその半額。CITICの事業領域は金融サービス、資源・エネルギー、製造業、不動産・インフラ事業、設計・建設請負。中国国有企業への外資企業の出資額としては過去最大となる。	21日・ABT

(出所) 中国政府網、日刊中国通信、新華社等の情報資料より丸紅経済研究所作成

担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム・産業調査チーム	T E L : 03-3282-9703 E-mail: SUZUKI-T@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号 丸紅ビル12階 経済研究所	
WEB	http://www.marubeni.co.jp/research/index.html	

(注記)

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。